

2023年度実施方針

環境部

1. 件名：CCUS研究開発・実証関連事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十五条第一号ハ、第三号及び第六号イ

3. 背景及び目的・目標

2021年10月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、2050年カーボンニュートラルを実現するために、火力発電から大気に排出されるCO₂排出を実質ゼロにしていくという、野心的かつ抜本的な転換を進めることが必要とされた。このためCCUS/カーボンリサイクルの技術的課題の克服・低コスト化を図り、CCSの商用化を前提に2030年までに導入することを検討するために必要な適地の開発、技術開発、輸送実証や早期のCCS Ready導入に向けた検討を行い、事業化に向けた環境整備を推進するとされた。

CCSについては、2021年10月に閣議決定された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では、更に貯留技術やモニタリング技術の研究開発を推進し、二酸化炭素排出源と再利用・貯留の集積地とのネットワーク最適化のための官民共同でのモデル拠点構築を進めていくとしている。また、CCU/カーボンリサイクル技術に係る国際的な開発競争が加速している中、我が国の競争優位性を確保しつつ、コスト低減や用途開発のための技術開発・社会実装、そして国際展開を推進していくことが求められるとしている。

本事業では、「エネルギー基本計画」に基づき、2050年カーボンニュートラルを実現するため、できるだけ早期のCCS Ready導入に向けた研究開発として、CO₂大規模貯留実証試験を通じて、貯留を安全に実施するためのモニタリング技術の開発や、関連する技術の調査等を行う。また、「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」に基づき、分離・回収したCO₂を貯留地に輸送する実証試験を実施し、CO₂分離・回収から輸送、貯留、有効利用及びその関連技術の調査までを一体的に進めることで、CCUS技術の早期の確立及び実用化を狙う。

なお、研究開発項目ごとの背景及び目的・目標については、別紙に記載する。

4. 2022年度実施内容及び進捗状況

研究開発項目ごとの実施内容及び進捗状況、実績推移の詳細は別紙とおり。

5. 事業内容

5.1 2023年度事業内容

CCUS実用化に向けた、大規模実証試験、安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発、CCUS技術に関連する調査を実施する。研究開発項目ごとの詳細は別紙のとおり。

5.2 実施体制

プロジェクトの進行全体の企画・管理やプロジェクトに求められる技術的成果及び政策的効果を最大化させるため、プロジェクトマネージャー（以下「PMgr」という。）を任命する。また、各実施者の研究開発ポテンシャルを最大限に活用し、効率的かつ効果的に研究開

発を推進する観点から、必要に応じて研究開発責任者（プロジェクトリーダー、以下「PL」という。）を指名する。

PMgrは以下のとおり。

NEDO 布川信

また、PLは以下のとおり。

研究開発項目① 苫小牧におけるCCUS大規模実証試験

1) 苫小牧におけるCCUS大規模実証試験

PL：日本CCS調査株式会社 岩上恵治

2) CO₂輸送に関する実証試験

PL：日本CCS調査株式会社 福永隆男

5. 3 事業規模

需給勘定 8,000百万円

事業規模については、変動があり得る。

6. スケジュール

研究開発項目ごとのスケジュールは別紙のとおり。

7. 事業の実施方式

7. 1 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」で行う。

(2) 公募開始の事前周知

幅広い提案を募ることを目的に、公募開始前に「NEDOホームページ」にて公募予告を行う。

(3) 公募時期・公募回数

新規事業については、準備が整い次第随時公募を行う。

(4) 公募期間

原則30日以上とする。ただし、予算2,000万円以下の調査事業の場合は、この限りでない。また、必要に応じて提案者・申請者に対してヒアリングを実施する。

(5) 公募説明会

NEDOにおいて開催、もしくはオンライン開催とする。

7. 2 採択方法

(1) 審査方法

事前書面審査、外部有識者による採択審査委員会等の結果を踏まえ、NEDOが決定する。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

原則45日以内とする。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから提案者・申請者に通知する。また、不採択者については、不採択理由を明記して不採択通知を行う。

(4) 採択結果の公表

採択者については、採択通知を行うとともに、原則として、NEDOホームページ等において公表する。

8. その他重要事項

8. 1 評価の方法

NEDOは、技術的及び政策的観点から、事業の意義、目標達成度、成果の技術的意義及び将来の産業への波及効果等について、プロジェクト評価を実施する。評価の時期は、研究開発項目①、②、③について、中間評価を2020年度、2023年度、前倒し事後評価を2026年度に実施する。当該事業に係る政策動向や当該事業の進捗状況等に応じて、前倒しする等、適宜見直すものとする。

8. 2 運営管理

必要に応じて技術検討委員会を実施し、外部有識者の意見を適切に反映し、着実な運営を図る。

8. 3 複数年度契約・交付の実施

選定された実施者に対して、単年度又は複数年度の契約又は交付を行う。

8. 4 知財マネジメントに係る運用

本プロジェクトのうち、研究開発項目①2)、研究開発項目②は、「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」を適用する。

8. 5 データマネジメントに係る運用

本プロジェクトのうち、研究開発項目①2)、研究開発項目③については、「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針」に従ってプロジェクトを実施する。

9. 改訂履歴

- (1) 2023年2月制定。

研究開発項目① 苫小牧におけるCCUS大規模実証試験

1) 苫小牧におけるCCUS大規模実証試験

1. 背景及び目的・目標

本事業では、製油所から排出されるガスからCO₂（年間約10万トン規模）を分離・回収し、地中（地下1,000m程度）に貯留するCCS実証試験を2020年度まで行った。今年度は、（1）CO₂分離・回収設備等の維持管理、必要な設備の機能改善、増設補強工事、及びコストダウン見直し検討、（2）貯留したCO₂のモニタリング及び周辺海域への影響を確認する海洋環境調査、（3）設備の信頼性評価として、CCS実証試験設備の運転結果の解析を踏まえ、耐腐食性を維持するための改善対策、腐食試験及び付着物防止対策の効果確認試験方法の検討などを主として実施する。

さらに、将来のCCSとCCUの連携運用に備えて、（4）既存CCS設備の改造検討・準備等と連携に必要な設備追設の検討・準備等を実施し、連携運用の結果よりCCS/CCU連携運用の有効性確認（設計値達成確認）と課題抽出、CCS単独運用時とのCO₂排出係数、経済性比較評価を行う。

<達成目標>

- （1）CO₂分離・回収設備等の維持管理、必要な設備の機能改善、増設補強工事、及びコストダウン見直し検討

[最終目標] 2026年度

保全工事の完了及び将来的な設備の利活用への対応完了。

- （2）貯留したCO₂のモニタリング手法の実用化検討

[中間目標] 2020年度

貯留したCO₂の漏出（海中の化学的性状の測定値を含む各監視データの総合判断からCO₂漏出が認められる状況）がないことを確認するとともに、周辺海域環境への影響がないことを示すデータの収集を行う。

[最終目標] 2026年度

貯留したCO₂のモニタリングを継続し、漏出がないことを確認するとともに、費用対効果などを考慮した効率的なCO₂貯留層の監視を可能とするモニタリング手法の適正化を図る。

- （3）設備の信頼性検討

[中間目標] 2020年度

プラント運転期間中の設備劣化状況の評価して、CCS実用化の際のプラント設計に資する知見として纏める。

[中間目標]

プラントの長期運用のため、耐腐食性を考慮した改善対策や関連技術の要素試験を実施する。

[最終目標] 2026年度

100万トン/年規模の圧入レートを想定したプラント設備機器の基本設計、経済性評価を行う。

(4) CCSとCCUの連携運用技術の検討

[中間目標] 2022年度

CCSとCCUの連携運用の検討・準備を完了させる。

既存CCS設備改造仕様、CCS/CCU連携設備仕様の確立。

[最終目標] 2026年度

CCS/CCU連携運用の有効性確認、CCS単独運用時と比較したCO₂排出係数及び運用経済性の評価を行う。

2. 実施内容及び進捗状況

2.1 2022年度実施内容及び進捗状況

既存CCS設備の日常保守を行うとともに、貯留したCO₂のモニタリング及び周辺海域への影響を確認する海洋環境調査を継続して実施した。

既存CCS設備の保守の関連では、維持管理に必要な点検・工事を行うと共に、各設備の年度定期点検、機器オーバーホール等を実施した。

また、貯留後のCO₂挙動評価のための貯留層等総合評価、海洋汚染防止法に基づく海洋環境調査、CCSに関する法規制・他プロジェクトの動向調査、国内における社会的受容性の醸成に向けた情報発信活動、海外への情報発信並びに情報収集、社外有識者による技術指導（課題検討会、モニタリング分科会）、将来計画の検討・準備等、設備の信頼性検討を実施した。

2.2 実績推移

	2020年度	2021年度	2022年度
実績額推移 (百万円) 需給勘定	3,498	2,428	2,792
特許出願件数 (件)	0	0	0
論文発表件数 (報)	12	4	6
研究発表、講演、プレス発表等 (件)	19	32	32

3. 事業内容

3.1 2023年度事業内容

既存CCS設備の日常保守を行うとともに、貯留したCO₂のモニタリング及び周辺海域への影響を確認する海洋環境調査を継続して実施する。

既存CCS設備の保守の関連では、維持管理に必要な点検・工事を行うと共に、各設備の年度定期点検等を計画的に実施する。特に、既設CCS設備の塩害による影響に対処する設備の更新工事を実施する。

また、貯留後のCO₂挙動評価のための貯留層等総合評価、海洋汚染防止法に基づく海洋環境調査、CCSに関する法規制・他プロジェクトの動向調査、国内における社会的受容性の醸成に向けた情報発信活動、海外への情報発信並びに情報収集、社外有識者による技術指導、将来計画の検討・準備等、設備の信頼性検討を実施する。

3.2 2023年度事業規模

エネルギー対策特別会計 2,520百万円 (継続)

事業規模については、変動があり得る。

4. その他重要事項

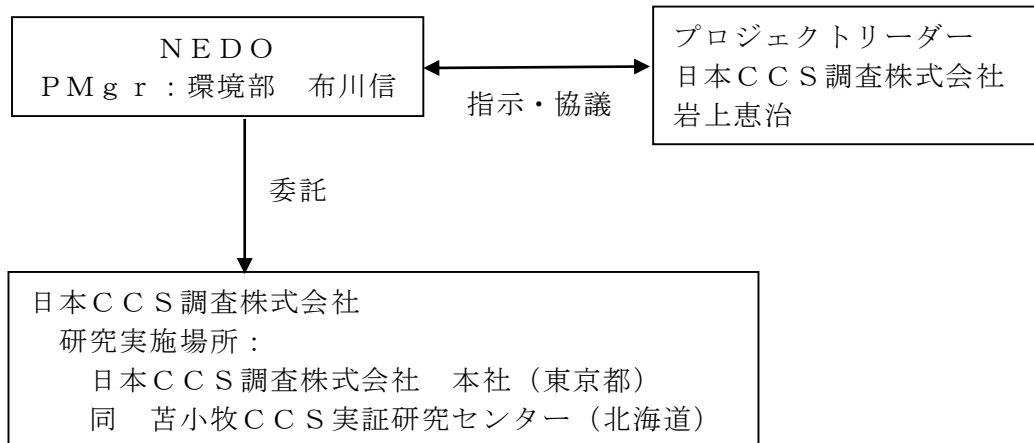
(1) 運営・管理

本研究開発については、技術検討会等を設け外部有識者の意見を運営管理に反映させる。

(2) 複数年度契約の実施

2018～2026年度までの範囲で、単年度若しくは複数年度契約を行う。

5. 研究開発体制



研究開発項目① 苫小牧におけるCCUS大規模実証試験

2) CO₂輸送に関する実証試験

1. 背景及び目的・目標

CO₂の長距離・大量輸送と低コスト化に繋がる輸送技術として、液化CO₂の船舶一貫輸送技術を確立し、その実証試験を行う。

具体的には、長距離・大量輸送に適した液化CO₂の輸送条件について検討するための設備や機器を設計、製作するとともに、排出源から分離・回収されたCO₂の液化、貯蔵、CO₂輸送船舶への積載、船舶輸送、及び輸送先での荷揚げ、貯蔵までの船舶一貫輸送技術を確立し、その実証試験を行う。

また、液化CO₂の長距離・大量船舶輸送に適した船型の開発、液化CO₂輸送に関する安全規格や設計基準等の整備に必要となる解析及び実証試験データを収集する。

[中間目標] 2023年度

CO₂の安全な長距離・大量輸送と低コスト化に繋がる船舶一貫輸送技術を実証するための、CO₂の液化、貯蔵、積揚荷役、並びに船舶輸送を包括した一貫システムを検討し、関連設備の設計、製作、並びにCO₂輸送船型の開発を実施する。

[最終目標] 2026年度

上記設備によるCO₂輸送実証試験を実施し、年間1万トン規模でのCO₂船舶一貫輸送に係る基盤技術の確立を図る。

2. 実施内容及び進捗状況

2. 1 2022年度実施内容及び進捗状況

- ・ 事業開始後の環境の変化により、本輸送実証の一層の効率化、並びにCO₂放出量の低減が必要となり、前年度に確定した両陸上基地設備の仕様を見直し、同仕様でCO₂出荷基地・受入基地を建設中。
- ・ 実証船に搭載する船用CO₂タンクシステムの開発・製造も順調に進捗中。
- ・ 大型液化CO₂輸送船の概念設計を予定通り完成させた。

2. 2 実績推移

	2021年度	2022年度
実績額推移 (百万円) 需給勘定	793	4,944
特許出願件数 (件)	0	0
論文発表件数 (報)	0	1
研究発表、講演、プレス発表等 (件)	0	4

3. 事業内容

3. 1 2023年度事業内容

①長距離・大量輸送と低コスト化につながる液化CO₂船舶一貫輸送システムの技術開発

- ・ CO₂の大量液化システムを開発する。その中で同システムに使用する選定鋼材の低温脆性確認を行う。
- ・ 大型化を目指した低温・低圧条件での現状技術の集積に基づくCO₂液化設備の建設コスト及び所要エネルギーを算出し、中温・中圧条件での現状技術に基づくCO₂液化設備と比較し経済性を評価する。

液化CO₂ 大型輸送船の船舶基本設計に向けた課題解決のため、並びに液化CO₂の国際海上輸送・輸出入手続の調査・研究を実施する。

- ・ 液化 CO₂ 圧力制御・安定性に関する研究開発として、相転移、ドライアイス化挙動の基礎基盤研究を実施する。

② 液化 CO₂ 輸送技術の実証試験の計画及び実施

- ・ 舞鶴及び苫小牧其々の陸上基地の実証試験設備の適切な建設管理を継続実施する。
- ・ 前年度に素案を決定した液化CO₂ の検量手法を第三者検定機関と協議して社会実装時に実用的に適用可能となる検量方法の開発を行う。その開発内容は実証船の荷役マニュアルにも反映する。
- ・ 実証船の具体的な運行計画・試験法案を作成する
- ・ 開発・製作された実証船用液化CO₂ タンクシステムを実証船に搭載し、試運転による引渡前確認を行う。
- ・ 実証船の運航・荷役における安全管理手法の確立のため、安全性評価を実施し、安全マニュアルに反映する。

③ 液化 CO₂ 輸送技術の事業化に関する調査と検討

- ・ 液化 CO₂ 輸送に関する事業性検討の一環としてCO₂ 回収輸送ニーズの市場調査を実施する。
- ・ 国内鉄鋼業を題材としたビジネスモデルの検討の一環としてCO₂ 分離から積み出しまでの全体のプロセスを最適化するための課題の整理と、コストの算出を行う。

3. 2 2023年度事業規模

エネルギー対策特別会計（需給）4, 270百万円（継続）

事業規模については、変動があり得る。

4. その他重要事項

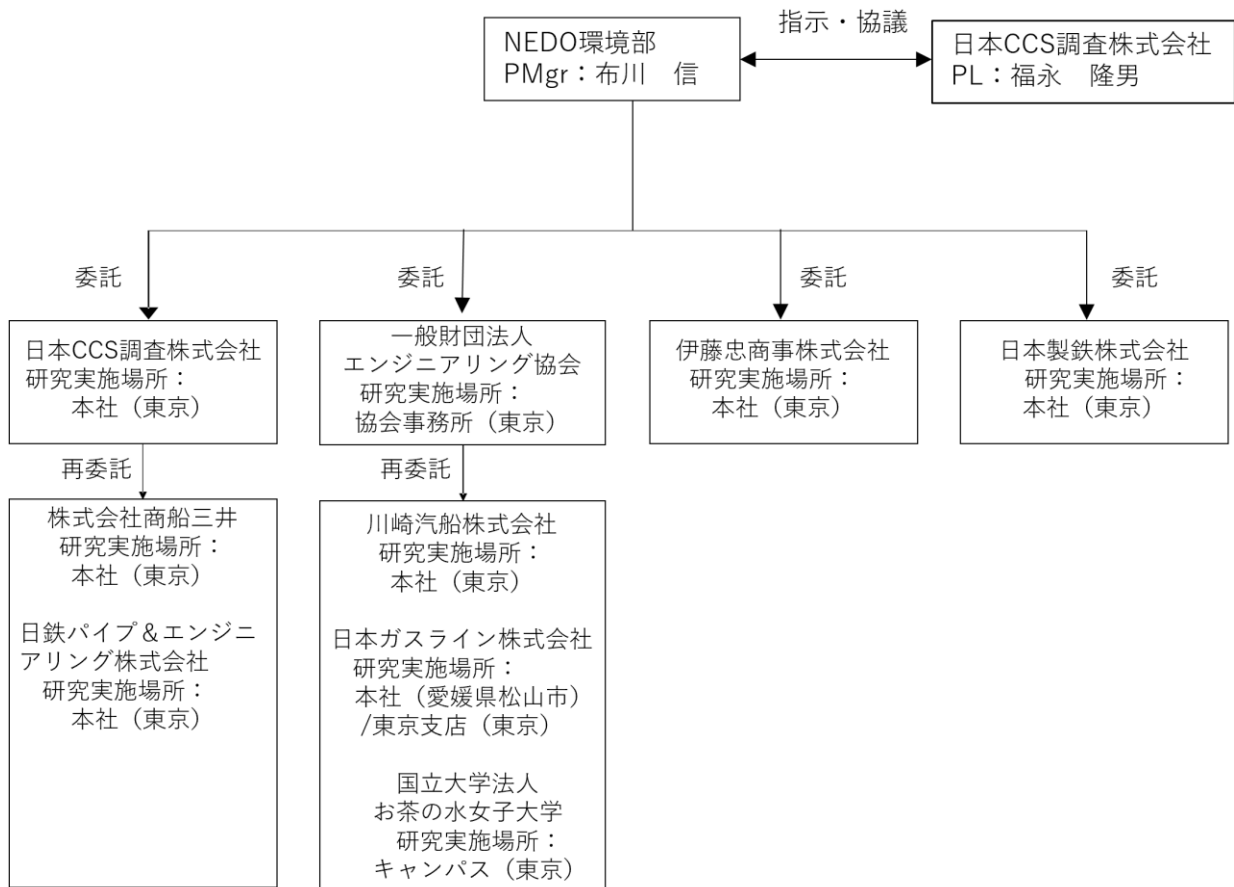
(1) 運営・管理

本事業については、他の事業との連携を図りながら、必要に応じて外部有識者等の意見を適切に反映し、着実な運営を図る。

(2) 複数年度契約の実施

2021～2026年度までの範囲で、単年度若しくは複数年度契約を行う。

5. 研究開発体制



研究開発項目② 安全なCCS実施のためのCO₂貯留技術の研究開発

1. 背景及び目的・目標

CO₂回収・貯留（CCS）技術の実用化に向け、大規模レベルでのCO₂貯留の安全な実施に必要な技術の実用化研究を実施する。

具体的には、①大規模CO₂圧入・貯留に係る安全管理技術の開発（圧入安全管理システム、CO₂の長期モニタリング技術、大規模貯留層を対象とした地質モデリング技術、地層安定性や坑井の健全性及び断層安定性監視システムなど）、②大規模貯留層の有効圧入・利用技術の開発（CO₂圧入井や圧力緩和井の最適配置技術、CO₂溶解促進技術、貯留性及び経済性向上手法の開発など）、③CCS普及条件の整備、基準の整備（CO₂貯留安全性管理プロトコル（IRP）の整備、苫小牧実証データの提供による技術事例集の完成、海外機関との連携、リスクコミュニケーションを考慮した社会的受容性の向上、国際標準化との整合、CCS導入メリット分析など）を実施する。

また、本事業で開発した技術・手法は、CCS実証サイトにて活用あるいはフィードバックすることで、その有効性を検証する。

[中間目標] 2018年度（経済産業省により実施していた際の目標）
2019年度以降実証サイトに適用する技術の開発を行う。

[中間目標] 2020年度

開発した安全評価技術・手法をCCS実証サイトで活用あるいはフィードバックする。実用化レベルを想定したCO₂貯留・モニタリング等のCCS関連技術・手法の開発を進め、CCSの安全な実施に資する。

[最終目標] 2023年度

開発した安全評価技術・手法をCCS実証サイトにて活用あるいはフィードバックすることで、CCSの安全な実施に資するCO₂貯留・モニタリング等のCCS関連技術・手法を確立する。

2. 実施内容及び進捗状況

2. 1 2022年度実施内容及び進捗状況

i) 大規模CO₂圧入・貯留に係る安全管理技術の開発

- ・ ベースラインデータとCO₂挙動モニタリングデータを利用し、CO₂挙動把握に関わるDAS-VSP解析、ひずみ解析による地層安定性評価を行った。
- ・ 光ファイバーを利用した地層安定性監視やCO₂挙動把握について、大規模CCS実証サイトでの試験を継続し、有効性を検証した。
- ・ 断層安定性の監視技術について、豪州のCCS実証試験サイトにて、深部断層安定性監視試験予定サイト周辺の広域地震観測データの収集準備、並びにCO₂圧入に伴う貯留層の圧力伝搬等の影響検討や実証試験の準備を行った。
- ・ 断層安定性評価のためのジオメカニクスモデル作成及び取得データを用いたモデル解析を行った。

ii) 大規模貯留層の有効圧入・利用技術の開発

- ・ 大規模地質モデル構築技術、CO₂挙動シミュレーション技術、複数坑井最適配置技術をもとに、複雑な地層構造や地層の著しい不均質性に対する、大規模貯留リソースの有効活用手法を開発し、改良を検討した。また、排出源との位置関係やCO₂輸送手段を含めた

CCS全体システムの経済性向上手法を開発し、改良した。

iii) CCS普及条件の整備、基準の整備

- ・ CCSテクニカルワークショップやCCSフォーラムを開催してCCSが社会全体に受け入れられる環境整備を進めた。
- ・ 当該事業成果や、最新のCCS知見を、技術事例集に反映し、ホームページで第2章「サイト選定」、第3章「特性評価」、第4章「実施計画」、第5章「設計・建設」を公開した。
- ・ CCSの社会実装に向け、地元とのリスクコミュニケーション向上、CCSの導入メリット分析、法整備支援やインセンティブ制度設計支援を図る社会合意形成手法の開発を進めた。

2. 2 実績推移

	2020年度	2021年度	2022年度
実績額推移 (百万円) 需給勘定	1,042	1,508	1,576
特許出願件数 (件)	1	0	0
論文発表件数 (報)	11	4	3
研究発表、講演、プレス発表等 (件)	31	25	42

3. 事業内容

3. 1 2023年度事業内容

i) 大規模CO₂圧入・貯留に係る安全管理技術の開発

- ・ CO₂挙動モニタリングと圧入シミュレーション結果との比較検討やDAS-VSP解析によるCO₂挙動モニタリング、ひずみ解析により、CO₂貯留量評価手法及び地層安定性監視技術を確立させる。
- ・ CO₂の地層浅部への移行を模擬した条件下で光ファイバーによる計測・解析を行い、CO₂の地層浅部移行時の検知性能を検証する。
- ・ 断層安定性の監視技術について、深部地層の断層安定性監視実証試験のための新規坑井の掘削を行うとともに、浅部地層での断層安定性監視技術及び評価技術の確立や断層安定性評価用ジオメカニクスモデル構築を行う。
- ・ 豪州の深部断層安定性監視試験予定サイト周辺の広域地震観測データの収集・分析、並びに広域の地下応力の評価を継続し、成果の取りまとめを行う。
- ・ ノルウェーNGI等国際協力プロジェクトへの研究協力に参加し、海底面変状監視技術開発のまとめを行う。

ii) 大規模貯留層の有効圧入・利用技術の開発

- ・ 複数坑井や圧力緩和井などの坑井配置の最適化による貯留層有効活用など、実際のCCS事業への適用を想定したケーススタディを行い、貯留性及び経済性向上手法を確立させる。

iii) CCS普及条件の整備、基準の整備

- ・ テクニカルワークショップやフォーラムを開催してCCSが社会全体に受け入れられる環境整備を促進する。
- ・ 当該事業成果や、最新のCCS知見を、技術事例集に反映し、順次公開する。
- ・ これまでに開発した地元住民及び国民とのコミュニケーション手法及び地元経済波及効果分析手法等について、評価・検証を行い、社会合意形成(SLO)手法を確立させる。

3. 2 2023年度事業規模

エネルギー対策特別会計（需給） 1, 180百万円（継続）
事業規模については、変動があり得る。

4. その他重要事項

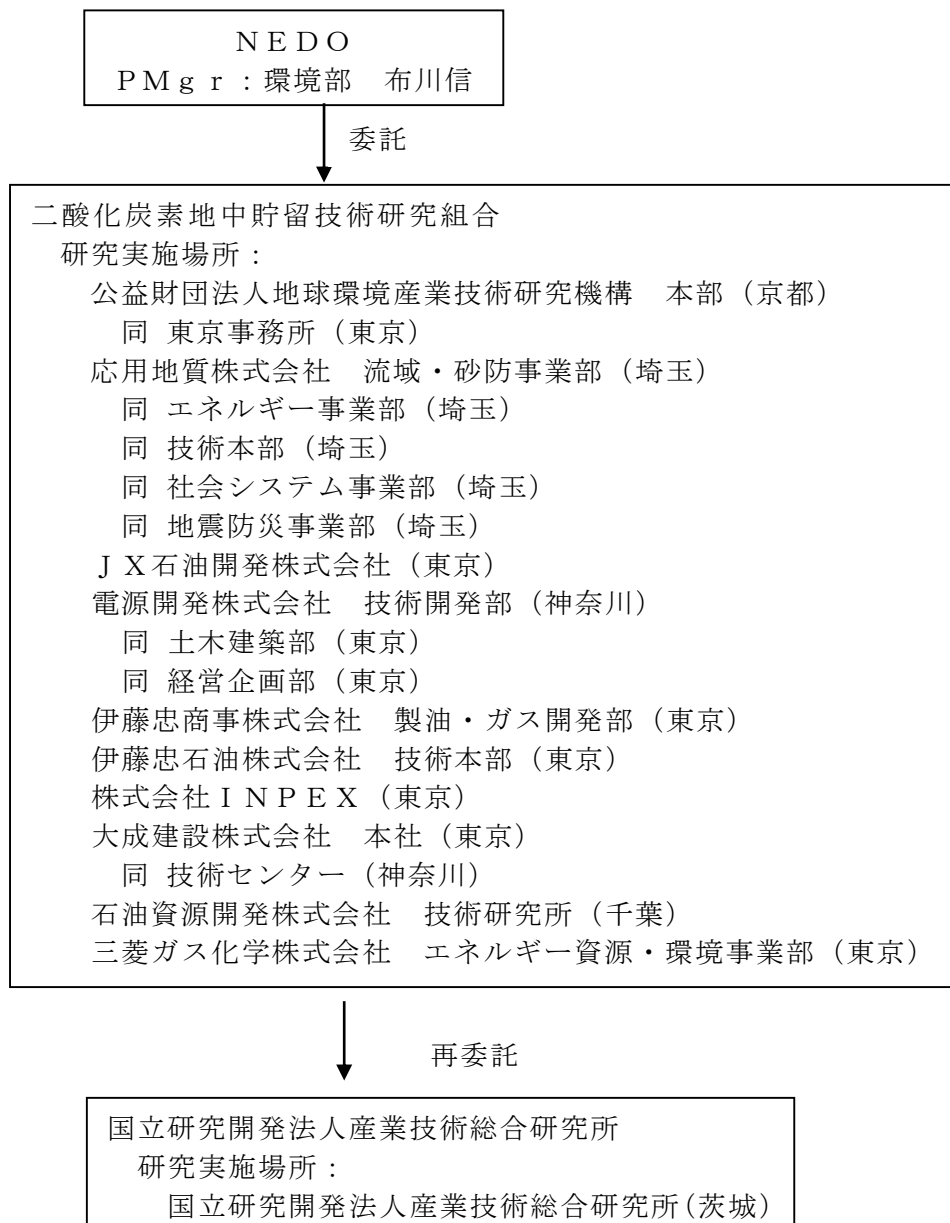
(1) 運営・管理

本研究開発については、技術検討会等を設け外部有識者の意見を運営管理に反映させる。

(2) 複数年度契約の実施

2018～2026年度までの範囲で、単年度若しくは複数年度契約を行う。

5. 研究開発体制



研究開発項目③CCUS技術に関連する調査

[実施期間] 2018年度～2026年度

1. 背景及び目的・目標

CCUS技術に関し、最新技術動向調査、最新技術のコスト検討や市場参入へ向けた国内外動向の調査等を実施する。また、GCCSI (Global CCS Institute) 等に参画し、技術情報交換・各種技術情報収集を行うとともに、国内関係者への情報提供を行う。

[最終目標 (2026年度)]

最新の関連技術の収集・解析により、CCUS技術の国際競争力の強化を図るために必要な基礎的情報を得るとともに、実用化に向けたCCUS技術の開発動向と導入可能性、適応性、課題等を整理する。

2. 実施内容及び進捗状況

2.1 2022年度事業内容

CCUS技術に関連する、最新技術動向調査、最新技術のコスト検討や市場参入へ向けた海外動向の調査等を実施した。また、GCCSI (Global CCS Institute) 等に参画し、技術情報交換・各種技術情報収集を行った。

集約利用調査においては、以下を実施した。

(1) バイオマス発電施設における省エネルギー型CO₂分離回収

- 未利用の排ガス廃熱をCO₂分離回収に利用することで必要な回収エネルギーを低減したCO₂分離回収設備プラントについて検討を行った。CO₂分離回収設備の費用積算による分離回収コストのケース分析、CO₂の利用先を含めたビジネスモデルの検討等を実施した。

(2) 既設石炭火力発電所に対するCCUS及びCO₂のパイプライン輸送

- シミュレーションモデルによるST抽気特性、発電所へ与える影響、課題と対策の整理を検討した。
- 商用想定サイトにおけるパイプライン仕様・建設コスト検討を実施した。

(3) コンビナートモデル及びCO₂分離・回収、集約利用

- 大規模排出源の内、セメント工場に集中して調査を実施した。自治体との面談を実施し、周辺の小規模排出企業5社を加えた形で化学吸収法と深冷分離法を使った分離回収方法を比較し、夫々の長短を明確にしつつ現地での分離回収集約案を設備の配置図や搬送用パイプラインの敷設案などを含め具体的に策定した。策定した案を元に社会実装に向けて重要となる課題を整理した。

2.2 実績推移

	2021年度	2022年度
実績額推移 (百万円) 需給勘定	131	206
特許出願件数 (件)	0	0
論文発表件数 (報)	0	1
研究発表、講演、プレス発表等 (件)	0	2

3. 事業内容

3. 1 2023年度事業内容

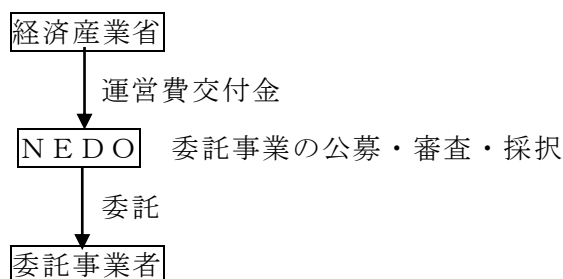
CCUS技術に関連する、最新技術動向調査、最新技術のコスト検討や市場参入へ向けた海外動向の調査を行う。最新の関連技術の収集・解析により、CCUS技術の国際競争力の強化を図るために必要な基礎的情報を得るとともに、実用化に向けたCCUS技術の開発動向と導入可能性、適応性、課題等を整理する。

3. 2 2023年度事業規模

エネルギー対策特別会計（需給） 30百万円（継続）
事業規模については、変動があり得る。

4. 事業の実施方式

4. 1 実施体制



4. 2 公募

- (1) 掲載する媒体
NEDOホームページで行う。
- (2) 公募開始前の事前周知
公募開始前の1ヶ月前にNEDOホームページで行う。
- (3) 公募時期
新規事業については、準備が整い次第随時公募を行う。
- (4) 公募期間
原則30日間とする。
- (5) 公募説明会
NEDOにおいて開催、もしくはオンライン開催とする。

4. 3 採択方法

- (1) 審査方法
審査は、公募要領に合致する応募を対象に、事前書面審査を行い、必要に応じて外部有識者による採択審査委員会及び契約・助成審査委員会を経て、採択の可否について決定する。また、必要に応じて申請者に対してヒアリング等を実施する。
- (2) 公募締切りから採択決定までの審査等の期間
特段の事情がある場合を除き、公募締切りから原則45日以内での採択決定を行う。
- (3) 採択結果の通知・公表
採択者については、採択通知を行うとともに、原則として、NEDOホームページ等にて公表する。また、不採択者については、不採択理由を明記して不採択通知を行う。